

1章 調査の目的、対象と方法、基本的属性

1. 調査の目的

「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和」研究プロジェクトの目的は、女性のキャリア形成と男性の家事・子育て参加の困難を明らかにし、子どものウェルビーイングを含めたワーク・ライフ・バランスを設計することである。

この調査では、女性の結婚・出産後の就業継続、子どもを持つことの困難の要因を明らかにするために、女性の各ライフステージにおける就業状況や就業意識（初職や結婚・出産時の仕事特性、仕事や家庭への考え方、結婚相手の仕事特性や考え方）、家庭内環境（子育て、家事分業、親子、夫婦関係）、追加出産予定について把握することを目的とした。女性の就業継続と子どもの養育にはどのような仕事特性・職場特性や就業意識、役割意識、夫婦関係が関与しているのかを明らかにし、女性が結婚・出産後も就業継続できるようになるための施策、夫婦で子育てをできるための施策を探ることを課題としている。

この調査により、第1子が12歳以下の子育て中の有業女性について、本人の職場環境や夫の職場環境と協力度、夫婦関係と妻の就業継続、子育てとの関連を見ることが出来る。また共働きで子どもを持たない（持てない）者の状況も重要な政策課題である。その実情を明らかにする。調査対象の地域としては、首都圏、北陸、東海という3つの地域を対象として地域特性の差を考慮した。また本データの分析を通じ、2010年2月実施予定の無業者を含めた全国のランダムサンプリング調査の項目の拡充をしたいとも考えている。

2. 調査の対象と方法

この調査は有配偶有業女性の各ライフステージにおける状況の把握を目的に、対象は25～45歳で有配偶、有業女性で、第1子が12歳以下か、子どものいない者とした。子どもがいない者が約3割、末子12歳以下の子どもがいる者が約7割になるように割り当てた。これは子どもが学齢期、乳幼児期にいる有業女性だけでなく、子どもを持たない（持てない）有業女性をも分析対象に含めるためである。また地域は、首都圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）、東海地方（愛知、静岡、三重、岐阜）、北陸地方（石川、富山、福井、新潟）とした。地域を3つ選んだ理由は、結婚・出産後に就業継続する割合が低い首都圏、結婚・出産後に就業継続する割合が高い北陸地方、その中間である東海地方と対比するためである。首都圏居住者が約2分の1、東海居住者が約4分の1、北陸居住者が約4分の1になるよう、サンプルを割り当てた。

調査は、株式会社クロス・マーケティングの登録モニターを対象に、インターネットを通じた自記式によって回答する方法で、2010年3月に実施した。得られたサンプル数は、全部で2213名である。

3. 調査対象者と配偶者の基本的属性

(1) 本人と配偶者の年齢分布と平均年齢

有配偶、有業、子どもがいないか第1子が12歳以下という条件で得られた本人の年齢分布は、

25～29歳が12.2%、30～34歳が34.3%、35～39歳が34.4%、40～45歳が19.1%である。平均年齢は、35.0歳である。30歳代の割合がもっとも多い。

図表 1-1 本人の年齢分布

	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～45歳	計
割合	12.2%	34.3%	34.4%	19.1%	100.0%
サンプル数	269	760	761	423	2213

配偶者の年齢分布は、29歳以下が8.6%、30～34歳が26.0%、35～39歳が33.7%、40歳以上が31.7%である。平均年齢は、37.1歳である。配偶者は30歳代後半以上が過半数を占める。

図表 1-2 配偶者の年齢分布

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40歳以上	計
割合	8.6%	26.0%	33.7%	31.7%	100.0%
サンプル数	190	575	746	702	2213

(2) 本人と配偶者の学歴

本人の学歴は、中・高卒（以下、高卒）25.3%、専門学校・短大等卒（以下、短大卒）38.1%、大学・大学院他卒（以下、大学卒）36.6%である。

図表 1-3 本人の年齢別学歴

	サンプル数	中・高卒	専門学校・短大等卒	大学・大学院他卒	合計
25～34歳	1029	23.5%	36.5%	39.9%	100.0%
35～45歳	1184	26.8%	39.4%	33.8%	100.0%
合計	2213	25.3%	38.1%	36.6%	100.0%

配偶者の学歴は、中・高卒（以下、高卒）29.4%、専門学校・短大等卒（以下、短大卒）20.6%、大学・大学院他卒（以下、大学卒）50.0%である。

図表 1-4 配偶者の年齢別学歴

	サンプル数	中・高卒	専門学校・短大等卒	大学・大学院他卒	合計
25～34歳	765	27.6%	19.9%	52.5%	100.0%
35～45歳	1448	30.4%	20.9%	48.7%	100.0%
合計	2213	29.4%	20.6%	50.0%	100.0%

(3) 居住地

居住地は、首都圏 50.9%、北陸 21.3%、東海 27.8%である。大学卒では、首都圏の割合が高く、58.6%である。

図表 1-5 本人の学歴別年齢別 居住地

		サンプル数	居住地			合計
			首都圏	北陸	東海	
高卒	25～34歳	242	49.6%	21.9%	28.5%	100.0%
	35～45歳	317	40.1%	27.8%	32.2%	100.0%
	高卒計	559	44.2%	25.2%	30.6%	100.0%
短大卒	25～34歳	376	48.4%	22.3%	29.3%	100.0%
	35～45歳	467	47.5%	25.7%	26.8%	100.0%
	短大卒計	843	47.9%	24.2%	27.9%	100.0%
大学卒	25～34歳	411	60.8%	14.4%	24.8%	100.0%
	35～45歳	400	56.3%	17.0%	26.8%	100.0%
	大学卒計	811	58.6%	15.7%	25.8%	100.0%
合計		2213	50.9%	21.3%	27.8%	100.0%

(4) 子どもの有無、子どもの人数、第1子の年齢

子どもがいない者が 35.3%、子ども 1 人が 33.3%、2 人が 26.2%である。回収されたサンプルのうち、子どものいない者の割合は大学卒で高く、39.2%である。

図表 1-5 本人の学歴別年齢別 子どもの有無、人数

		サンプル数	子どもなし	子どもあり					合計	
				1人	2人	3人	4人	5人		
高卒	25～34歳	242	31.4%	68.6%	31.0%	32.2%	4.5%	0.4%	0.4%	100%
	35～45歳	317	31.9%	68.1%	29.0%	31.9%	6.9%	0.3%		100%
	高卒計	559	31.7%	68.3%	29.9%	32.0%	5.9%	0.4%	0.2%	100%
短大卒	25～34歳	376	38.0%	62.0%	32.2%	25.0%	4.5%	0.3%		100%
	35～45歳	467	30.6%	69.4%	33.8%	29.6%	5.8%	0.2%		100%
	短大卒計	843	33.9%	66.1%	33.1%	27.5%	5.2%	0.2%		100%
大学卒	25～34歳	411	46.7%	53.3%	38.7%	13.4%	1.2%			100%
	35～45歳	400	31.5%	68.5%	33.0%	28.3%	6.8%	0.5%		100%
	大学卒計	811	39.2%	60.8%	35.9%	20.7%	3.9%	0.2%		100%
合計		2213	35.3%	64.7%	33.3%	26.2%	4.9%	0.3%	0.0%	100.0%

第1子の年齢分布は、0～2歳が 23.0%、3～5歳が 22.4%、6～8歳が 24.7%、9～12歳は 30.0%である。

図表 1-6 本人の学歴別年齢別 第1子の年齢分布

		サンプル数	第1子年齢層				合計
			0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～12歳	
高卒	25～34歳	166	19.3%	27.1%	27.7%	25.9%	100.0%
	35～45歳	216	5.1%	18.1%	24.1%	52.8%	100.0%
	高卒計	382	11.3%	22.0%	25.7%	41.1%	100.0%
短大卒	25～34歳	233	28.8%	30.9%	29.2%	11.2%	100.0%
	35～45歳	324	13.6%	15.4%	23.5%	47.5%	100.0%
	短大卒計	557	19.9%	21.9%	25.9%	32.3%	100.0%
大学卒	25～34歳	219	56.2%	27.4%	15.1%	1.4%	100.0%
	35～45歳	274	19.0%	20.1%	28.5%	32.5%	100.0%
	大学卒計	493	35.5%	23.3%	22.5%	18.7%	100.0%
合計		1432	23.0%	22.4%	24.7%	30.0%	100.0%

子ども数別の現在の就業形態は、図表 1-7 である。正社員の割合は、子どもなしでは 37.8%、子ども 1 人では 42.6%、子ども 2 人では 33.2%、子ども 3 人以上では 36.2%である。

図表 1-7 子どもの数別現在の就業形態

	サンプル数	正社員・正職員	パート・アルバイト	派遣社員・派遣職員	契約社員・契約職員	自営業	家族従業	その他	合計
子どもなし	781	37.8%	39.6%	13.2%	3.5%	3.2%	1.2%	1.7%	100.0%
子ども1人	737	42.6%	37.6%	6.5%	3.9%	5.7%	1.4%	2.3%	100.0%
子ども2人	579	33.2%	51.1%	4.0%	3.5%	3.8%	2.2%	2.2%	100.0%
子ども3人以上	116	36.2%	45.7%	0.9%	6.0%	6.9%	4.3%	0.0%	100.0%
計	2213	38.1%	42.3%	7.9%	3.8%	4.4%	1.7%	1.9%	100.0%

各ライフステージにおける本人と配偶者の就業形態、業種、職種、企業規模については、付録に掲載している。

4. 本報告書の構成

第 1 章では、調査の目的および調査対象、基本属性について記述した。

第 2 章では、子どもが 12 歳までの有業女性について、初職から出産後までのライフステージ別の就業状況を集計した（山谷真名）。無業女性は調査対象からはずしてあるため、全国調査に比べると、正社員での継続率はかなり高い。たとえば社会保障人口問題研究所 2005 年の『出生動向基本調査』では、第 1 子 1 歳時の正社員での継続は 15%程度であるが、本調査では、高卒 45.9%、短大卒 53.7%、大卒 78.7%である。とはいえ、現在有業の有子女性に限っても、第 1 子 1 歳時にいったん無業となり、その後仕事を持つ者が少なからず含まれている。

第 3 章では、結婚前正社員であった者の結婚をはさんだ就業継続と、出産前正社員であった者の出産をはさんだ就業継続について集計し、自身および夫についてどのような仕事特性があれば、正社員の就業継続が出来ているのかを分析した（山谷真名）。夫婦それぞれの仕事特性を聞いた調査はおそらくはじめてのものである。その結果、妻の仕事が好きな仕事、自分で工夫する余地のある仕事、負担の重くない仕事であり、妻の職場が育児中の人をサポートする雰囲気があり、結婚・出産後も働き続ける女性がいる、出産でやめるのが当然の雰囲気がないほど、結婚をはさんだ就業が多かった。また、夫の仕事が時間の融通のきく仕事で、長時間労働ではなく、転居を伴う転勤の可能性がないほど、結婚をはさんだ就業が多かった。さらに、家事や育児に対する夫の協力を見込めたほど、夫が妻が仕事をするということについて賛成しているほど結婚をはさんだ就業が多いことが明らかになった。出産をはさんだ就業継続については、妻の職場が育児中の人をサポートする雰囲気があり、結婚・出産後も働き続ける女性がいる、出産でやめるのが当然の雰囲気がないほど、出産をはさんだ就業が多かった。また、家事や育児に対する夫の協力を見込めたほど、夫が妻が仕事をするということについて賛成しているほど出産をはさんだ就業が多いということが明らかになった。

第4章では保育園、幼稚園の利用状況と満足度および就業状況を分析した（寺村絵里子・佐野潤子・永瀬伸子）。保育園と幼稚園の整備状況は地域差が大きい。北陸は児童に対する保育園定員が高いことで知られており、首都圏はこれが低いことで知られている。東海地方はこの中間にある。分析の結果、首都圏は、保育園に入りたいことを希望しながら、入れない者が3歳未満児で高く、さらに4歳以上で幼稚園を利用している者についても、保育園入園希望を実は持っている者が少なくないことがわかった。このような供給制約の問題は1990年代後半から指摘されており、調査分析も行われてきたが、2010年時点でなお解消されない問題として残っていることが示された。

第5章では、離職や無職期間を経験した女性の再就職を分析した（小檜山希）。また年収300万円を稼働できることをDecent Workの条件として、この条件に見合う者は誰なのかを分析した。有業有配偶女性の半数は、離職後の再就職を経験している。収入をみると、年収300万稼働している者は有業有配偶女性の28.6%と低い割合である。さらに再就職経験者のうち年収300万稼働している者は約1割にすぎず、学歴が高いこと、子ども数が少ないこと、無職期間が短いこと、再就職年齢が若いことが重要であった。逆にいえば、普通に子どもを持つ女性については、このような自立可能な就業条件から排除されていることが示された。

第6章では、子どものいない有配偶女性の就業状況や満足度を分析した（永瀬伸子）。子どものいない有配偶女性は望ましいライフコースとしては子どもを持って仕事をするを挙げる者が多数である。しかしながら三十代後半になるにしたがって子どもを持たないことを予定する者が大幅に増えていくようになる。その多数が正社員を継続している訳ではないが、それぞれの就業形態の中では平均的には子どものいる女性より年収は高い。30歳代は不妊も含まれると考えられる。このようにライフコースの現実とは異なっているが生活満足度・夫婦関係満足度をみると実は子どものいる女性よりもいない有配偶女性の方が統計的に有意に高いことがわかった。夫の家事時間が長いことや夫の収入が高いことは加えて生活・夫婦関係満足度を上げている。このデータは無業者が含まれていない。このためこのような結果が子どものいる女性いない女性全体にあてはまるかはこれから解明すべき課題である。

第7章では、初職における就業意欲、卒業時に関する意図と現在の仕事、および見通しについて分析した（金秀炫）。学卒後仕事を選ぶ際に仕事内容や継続就業の条件を重視し、それが実現された者ほど正社員で継続就業する傾向があった。学歴別に見ると、大卒以上は継続就業およびキャリア形成を重視するが、高卒以下はキャリアよりは職場に拘束されない（転勤や残業が少ない、簡単で気楽であるなど）条件を重視する。これは賃金でも影響が出て、キャリア形成を重視するほど継続就業の正社員で高賃金であった。最後にワークパターンと仕事意欲をみると、継続就業を理想と思う人ほど正社員として継続している人の割合が高かった。（永瀬 伸子・山谷 真名）